

2023年12月22日

各位

会社名 株式会社エスピーオー
(コード番号 5620 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 中田 紀廣
問合せ先 取締役管理部長 有堀 雅樹
TEL 03-3563-1680
URL <https://www.spoinc.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年12月22日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		2,338	100.0	△ 4.0	2,435	100.0
営業利益		311	13.3	23.2	252	10.4
経常利益		299	12.8	23.1	243	10.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		201	8.6	23.8	162	6.7
1株当たり 当期純利益		129.25円			104.38円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)により算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う個人消費マインドの回復などにより、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、世界的な資源価格の高騰や欧米各国の金融引き締め、円安等による景気後退に対する懸念が強まっており、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、国内外から取得した映像コンテンツを利用し、ビデオグラム事業、著作権事業、映画・興行事業を展開しております。コロナ禍以降、顧客の視聴スタイルの変化による影響で僅かに減少傾向の事業がある一方で、著作権事業は順調に推移しており、なかでも海外への販売については今後も拡大することが見込まれております。また、ストックビジネスによる収益は引き続き安定的に確保出来ることを見込まれております。

以上の結果、当社グループの2024年3月期の連結業績は、売上高2,338百万円、営業利益311百万円、経常利益299百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は201百万円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の売上高は、主にビデオグラム収入、著作権収入で構成されております。映像コンテンツ毎に異なる需要を過去の実績に基づき検討し、各市場予測に応じて売上高を算出します。ビデオグラム収入においては市場の縮小傾向は継続するものと見込んでいる一方で、著作権収入における有料動画配信市場及び海外市場については、今後の拡大が見込まれております。また、映画・興行収入においては2023年3月期の実績を参考にしており、コロナ禍からの一定の回復を見込んでおります。

この結果、売上高は2,338百万円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の変動費等も考慮し、過去の実績数値及び市況等に基づいて算出しております。

この結果、売上原価は1,432百万円（前期比9.6%減）、売上総利益は905百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2023年3月期の実績に基づき、一部固定費の削減、上場に関連して発生する費用等を考慮して算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は594百万円（前期比0.5%減）、営業利益は311百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び銀行借入金による支払利息の支払予定額に基づき算出しております。

この結果、経常利益は299百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

この結果、法人税等を考慮して親会社株主に帰属する当期純利益は201百万円(前期比23.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月22日

上場会社名 株式会社エスピーオー 上場取引所 東
コード番号 5620 URL https://www.spoinc.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中田 紀廣
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)有堀 雅樹 (TEL) 03(3563)1680
中間発行情報提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	972	—	31	—	27	—	26	—
2023年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 27百万円(—%) 2023年3月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	16.93	—
2023年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	2,391	1,476	61.8
2023年3月期	2,458	1,449	59.0

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 1,476百万円 2023年3月期 1,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,338	△4.0	311	23.2	299	23.1	201	23.8	129.25

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	1,555,900株	2023年3月期	1,555,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期累計）	2024年3月期中間期	1,555,900株	2023年3月期中間期	1,555,900株

(注) 当社は、2023年10月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2023年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う個人消費マインドの回復などにより、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、世界的な資源価格の高騰や欧米各国の金融引き締め、円安等による景気後退に対する懸念が強まっており、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する映像コンテンツ業界においては、デジタル配信での視聴スタイルの定着により、有料動画配信サービス市場が堅調に成長しており、配信用コンテンツへの需要も高まってきております。その一方で、配信サービス事業者間での競争が激化しており、一部サービス事業者の統廃合などによる販売環境の変化が懸念されております。また、ビデオソフト市場におけるレンタル利用者は引き続き減少傾向にあり、映像コンテンツ視聴のデジタル配信へのシフトは今後も更に加速するものと予想されます。このような情勢下にあつて当社グループでは、ストックビジネスによる安定的な収益を軸に、継続的に顧客満足度の高い映像コンテンツを取得し、国内はもとより、海外子会社を通じて海外への販売に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は972,720千円、営業利益は31,192千円、経常利益は27,669千円、親会社株主に帰属する中間純利益は26,340千円となりました。

なお、当社グループは映像コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,249,938千円（前連結会計年度末は、2,311,498千円）となり61,559千円減少しました。現金及び預金が47,224千円、棚卸資産が38,239千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、141,391千円（前連結会計年度末は、147,208千円）となり5,817千円減少しました。敷金及び保証金が6,095千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、437,063千円（前連結会計年度末は、438,174千円）となり1,111千円減少しました。買掛金が20,088千円、1年内返済予定の長期借入金が24,197千円増加し、その他の流動負債が34,953千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、477,553千円（前連結会計年度末は、571,086千円）となり93,533千円減少しました。長期借入金が101,179千円減少し、退職給付に係る負債が2,896千円、役員退職慰労引当金が4,750千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,476,713千円（前連結会計年度末は、1,449,445千円）となり27,267千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が26,340千円となったことにより利益剰余金が増加したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ47,224千円減少し、815,348千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,245千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27,669千円、売上債権の減少額39,155千円、棚卸資産の減少額39,196千円、仕入債務の増加額20,088千円、その他の支出△105,874千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5,695千円となりました。これは主に、敷金・保証金の返還による収入5,297千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76,981千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出△76,981千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,573	819,348
売掛金	350,269	312,146
棚卸資産	1,002,635	964,396
前渡金	67,837	129,993
その他	24,183	24,052
流動資産合計	2,311,498	2,249,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,490	105,490
機械装置及び運搬具	25,676	25,676
工具器具及び備品	72,248	73,193
減価償却累計額	△180,301	△183,439
有形固定資産合計	23,113	20,920
無形固定資産		
ソフトウェア	700	400
無形固定資産合計	700	400
投資その他の資産		
投資有価証券	6,473	6,473
敷金及び保証金	83,136	77,041
繰延税金資産	31,164	33,778
その他	2,621	2,778
投資その他の資産合計	123,395	120,070
固定資産合計	147,208	141,391
資産合計	2,458,707	2,391,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,452	180,540
1年内返済予定の長期借入金	166,062	190,259
未払法人税等	10,701	257
その他	100,958	66,005
流動負債合計	438,174	437,063
固定負債		
長期借入金	411,363	310,184
退職給付に係る負債	30,022	32,918
役員退職慰労引当金	129,701	134,451
固定負債合計	571,086	477,553
負債合計	1,009,261	914,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,346,512	1,372,852
株主資本合計	1,446,512	1,472,852
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,933	3,861
その他の包括利益累計額合計	2,933	3,861
純資産合計	1,449,445	1,476,713
負債純資産合計	2,458,707	2,391,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	972,720
売上原価	647,596
売上総利益	325,123
販売費及び一般管理費	293,930
営業利益	31,192
営業外収益	
受取利息	49
為替差益	1,014
その他	696
営業外収益合計	1,760
営業外費用	
支払利息	5,102
その他	181
営業外費用合計	5,284
経常利益	27,669
税金等調整前中間純利益	27,669
法人税、住民税及び事業税	3,942
法人税等調整額	△2,613
法人税等合計	1,328
中間純利益	26,340
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26,340

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	26,340
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	927
その他の包括利益合計	927
中間包括利益	27,267
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	27,267
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	1,346,512	1,446,512	2,933	2,933	1,449,445
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益		26,340	26,340		—	26,340
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—	927	927	927
当中間期変動額合計	—	26,340	26,340	927	927	27,267
当中間期末残高	100,000	1,372,852	1,472,852	3,861	3,861	1,476,713

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	27,669
減価償却費	3,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,750
敷金償却	675
受取利息	△49
支払利息	5,102
売上債権の増減額(△は増加)	39,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	39,196
仕入債務の増減額(△は減少)	20,088
その他	△105,874
小計	37,031
利息の受取額	49
利息の支払額	△4,345
法人税等の支払額	△14,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△913
敷金・保証金の返還による収入	5,297
定期預金の払戻による収入	4,000
定期預金の預入による支出	△4,000
その他	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△76,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,224
現金及び現金同等物の期首残高	862,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	815,348

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用及び株式分割について)

2023年10月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、2023年10月31日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割を行っております。また、2023年10月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、2023年10月31日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、1単元を100株とすることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年10月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,540,341株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,555,900株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 6,200,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2023年10月31日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	931.58円	949.11円

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	16.93円

(注) 1. 当社は、2023年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間の数値を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。